Rec'd PCT/PTO 12 OCT 2005

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	1.2	MAY 2005	
WIPO		PCT	-

出願人又は代理人 の書類記号 PCTF180	今後の手続きについては、様式PCT/	I PEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/001860	国際出願日 (日. 月. 年) 19. 02. 2004	優先日 (日.月.年) 28.02.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 G01C21/00	O, G08G1/005, G01S5/14	26. 02. 2003
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ナビタイムジャパン		
1 7 小知生事以 及 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
大施行規則第57条(P.C.T.35条に基づき、 法施行規則第57条(P.C.T.35条に基づき、	この国際予備審査機関で作成された国際予備規定に従い送付する	指審査報告である
1	SECTION STORY STORY	•
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	合めて全部で3 ページ	n. h. di. w
3. この報告には次の附属物件も添けされ	アルマ	からなる。
a. 附属書類は全部で	^~~ジである。	
	をとされた及び/又はこの国際予備審査機関 CT規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照 たように、出願時における国際出願の開示 ・楚替え用紙	
b. 「 電子媒体は全部で	•	_
配列表に関する補充棚に示すよ ブルを含む。(実施細則第 802	うに、コンピュータ読み取り可能な形式に 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 よる配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を		
「 第 I 椰 国際予備審査報報	₹は産業上の利用可能性についての国際予備 ₹如 規定する新規性、進歩性又は産業上の利用 まび説明 ₹	育審査報告の不作成 可能性についての見解、それを裏付
10000000000000000000000000000000000000		

	の国際予備審査報告は、下記に示っ	ily by strong deal dress	
	しゃいる。外の目的に使用された粉	間サクトラス・フィー	· .
_ [F し 1 宛則12. 3及ひ23. 1 (h) 1	といる国政領法	
į	P U I 規則12.4にいう国際公	印	
,	PCT規則55.2又は55.3にい	う国際予備審査	·
0	の部件は下記の出際事件されませ	_	
差替;	え用紙は、この報告において「出願 では、この報告において「出願	した。 (法第6条(PCT1- 5時」とし、この報告に添ん	条) の規定に基づく命令に応答するために提出さ していない。)
V		•	
Г	明細書		,
		a.P. D.W. STarrenalis, su	
	第 第	ペーシ、出願時に批	出されたもの
	第	^_>*\	出されたもの
_	請求の範囲		付けで国際予備審査機関が受理したも 付けで国際予備審査機関が受理したも
• •	ないってもの位	F	
	·第 第	項、出願時に扱	出されたもの
;	第 	項*、PCT19	出されたもの 条の規定に基づき補正されたもの
	第	項*、	条の規定に基づき補正されたもの
			付けで国際予備審査機関が受理したも 付けで国際予備審査機関が受理したも
	図面		
	第	on ⁰ — ≥5 /lim = streements = s	
	第 第	. ペーシノ図、 出願時に扱	出されたもの
	第	. ベージ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
j	一つな人は肉座りるアーブル		
	配列表に関する補充欄を参照	すること。	
-			
	補正により、下記の書類が削除され	nた。	•
		-	
; 	明細書 第 - 請求の範囲 第		ページ
	明永の祖田 第 ・ 図面		
ı			ページ/図
ſ	配列表(具体的に記載するこの	(مر	
Γ Γ Γ	配列表に関連するテーブル (」	具体的に記載すること)	
 		•	
, , ,			
, , , ,	この報告は、補充畑に示したとこと		
 - - -	この報告は、補充欄に示したように とてされたものと認められるので	こ、この報告に添付されかっ	以下に示した補正が出願時における開示の笽囲を起
 - - -	_	こ、この報告に添付されかっ その補正がされなかったも)以下に示した補正が出願時における開示の範囲を起 のとして作成した。(PCT規則 70.2(c))
 	明細掛 第		のこし CTF成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書 第 請求の範囲 第		のこし CTF成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明 期 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	23000 272	ジェレ CTF成した。 (PCT規則 70.2(c)) ページ 項
	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記録すること	3	のこし CTF成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記録すること	3	ジとしてFRXした。 (PCT規則 70.2(c)) ページ 項
	明 期 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	3	ジとしてFRXした。 (PCT規則 70.2(c)) ページ 項
	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記録すること	3	ジェレ CTF成した。 (PCT規則 70.2(c)) ページ 項
	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記録すること	3	ページ 項

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/001860

. 見解				
. 新規性 (N)	請求の範囲 _. 請求の範囲 _.			
進歩性 (IS)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	1-11	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	有
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲	1-11	 	有 有

文献1:WO 98/25170 A2 (11.06.1998),

ETAC, INC., 全頁 文献2: JP 2000-329578 A (30.11.2000),

株式会社ケンウッド、全頁

文献3: JP 11-83529 A (26.03.1999),

古野電気株式会社,全頁

請求の範囲1乃至11に係る発明は、文献1乃至3の何れにも開示されておらず、 新規性を有する。特に、請求の範囲1乃至5に記載された「基準方向の修正」に関す る処理、及び、請求の範囲6乃至7に記載された「基準点の修正」に関する処理につ いては、何れの文献にも開示されていない。